

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期  
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 稔

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06)6226 - 5169

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 (03)5574 - 8004

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社  
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	192,739	182,740	755,821
経常利益 (百万円)	14,756	6,674	32,411
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,518	4,241	23,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,664	17,123	40,064
純資産額 (百万円)	425,833	449,541	436,422
総資産額 (百万円)	754,017	815,841	782,640
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	161.22	65.35	349.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	160.80	65.17	348.66
自己資本比率 (%)	53.1	52.7	53.3

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ➤ 世界経済の状況 - 停滞感が継続、回復の足取り弱く -

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）は、欧米でのインフレと高金利政策の継続や中国経済の回復の遅れから景気減速の流れは変わらず、グローバル経済の停滞が続きました。サービス業などで一部回復がみられるものの、製造業は軟調で今後の回復の足取りは不透明な状況です。

##### ➤ 当社グループの業績 - 減収減益、Health Care、Nutrition領域は安定 -

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高182,740百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）比5.2%減）、営業利益5,603百万円（前年同期比54.1%減）、経常利益6,674百万円（前年同期比54.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,241百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

厳しい需要環境が続くなか、Health Care、Nutrition領域は安定して収益に貢献したものの、Material、E & I Technology、Performance Fibersで海外需要の低迷が続き、当第1四半期連結累計期間は前年同期に比べ減収減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）以降着実に改善基調となっています。

#### 2024年3月期 第1四半期 連結業績 (単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比 (同増減率)
売上高	192,739	182,740	9,998 ( 5.2%)
営業利益	12,212	5,603	6,608 ( 54.1%)
経常利益	14,756	6,674	8,082 ( 54.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,518	4,241	6,277 ( 59.7%)

#### セグメント別売上高・営業利益 (単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比 (同増減率)	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比 (同増減率)
Material SU	88,919	77,659	11,259 ( 12.7%)	10,756	5,513	5,242 ( 48.7%)
Quality of Life SU	45,000	40,878	4,122 ( 9.2%)	4,600	2,939	1,660 ( 36.1%)
Health Care SU	16,623	17,745	1,121 (6.7%)	3,856	2,967	889 ( 23.1%)
Nutrition SU	41,879	46,037	4,158 (9.9%)	806	2,277	1,470 (182.3%)
その他	316	419	103 (32.6%)	186	288	101 (54.1%)
調整額	-	-	-	7,994	8,381	386 (-)
計	192,739	182,740	9,998 ( 5.2%)	12,212	5,603	6,608 ( 54.1%)

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### Material Solutions Unit

当セグメントは、欧米・アジアの景気減速の長期化の影響を受け、売上高は77,659百万円と前年同期と比べ11,259百万円（12.7%減）の減収となり、営業利益は5,513百万円と前年同期と比べ5,242百万円（48.7%減）の減益となりました。

Vinyls and Chlor-Alkaliは、塩ビ、か性ソーダともに中国経済の低迷やアジア市況の大幅下落の影響を受けました。

Performance Polymersのモディファイヤーは、欧米においてインフレ・高金利が継続するなか、建築用途における需給調整が長引き、低調な出荷になりました。非塩ビ向けも低調に推移しました。

変成シリコンポリマーは、欧米の建築需要の低迷の影響を受けながらも、第1四半期連結累計期間後半から回復の兆しがみえてきています。今後のグローバルな需要増大に対応するため、現在工事中のベルギーでの能力増強に加え、米州での次期能力増強の検討を急いでいます。

生分解性バイオポリマー「Green Planet®」は、日米欧の大手ブランドホルダーとの共同開発・市場投入が順調に進んでいます。様々な加工方法の技術確立も進み、更なる用途拡大を急いでいます。廃食用油を用いた資源循環への取り組みも加速しています。NEDOの「グリーンイノベーション基金事業」に採択されたGreen PlanetをCO<sub>2</sub>と水素から生産する革新的プロジェクトが本格始動しました。

#### Quality of Life Solutions Unit

当セグメントは、スマートフォン市場の需給調整やアフリカの高インフレと消費低迷が継続し、売上高は40,878百万円と前年同期と比べ4,122百万円（9.2%減）の減収となり、営業利益は2,939百万円と前年同期と比べ1,660百万円（36.1%減）の減益となりました。

Foam & Residential Techsのスチレン系発泡樹脂は価格改定によりスプレッドが大幅改善しました。発泡ポリオレフィン、欧州ははじめ海外自動車向け需要が回復しています。SV全体としては大幅な増収増益となりました。

PV & Energy managementは、住宅向け高効率太陽電池の販売が伸びています。新築住宅などへの太陽電池設置義務化の動きが東京都をはじめ全国に広がっており、一層の需要伸長が見込まれます。また、豊岡市において地域マイクログリッド事業として太陽光発電事業、蓄電所事業を組み合わせた複合電力サービス事業を開始します。

E & I Technologyは、大型TV向け液晶パネル用素材の需要は回復してきました。スマートフォン市場の回復が想定以上に遅れており、ポリイミド製品の販売が低調となり、収益の回復が遅れています。

Performance Fibersは、アフリカ諸国の高インフレに伴う消費の低迷から頭髮製品の需要が低調に推移しました。軽量、撥水、抗菌など高機能新製品の投入により需要の早期回復に努めています。また、難燃資材向けは、中国、インドの新難燃規制の施行を睨んで販売拡大を進めます。

#### Health Care Solutions Unit

当セグメントは、一部顧客の需要波動の影響がありましたが、販売は総じて堅調な拡大が続いており、売上高は17,745百万円と前年同期と比べ1,121百万円（6.7%増）の増収となり、営業利益は2,967百万円と前年同期と比べ889百万円（23.1%減）の減益となりました。当第2四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）以降も引き続き順調な成長が見込まれます。

Medicalは、血液浄化器、カテーテルともに国内外で販売が拡大し、業績は堅調に推移しています。好調な販売を踏まえ、北海道で建設中の血液浄化器工場に続いてカテーテル生産拠点の新設の検討を急いでいます。また、消化器領域や不整脈領域での新製品の投入を予定しています。

Pharmaは、カネカユーロジェンテックのバイオCDMO事業が順調に拡大しています。顧客ニーズの増大に応えるmRNAの能力増強工事は年末に完工予定で、遺伝子疾患やがん治療薬用での高成長が期待されます。低分子医薬品では新型コロナ治療薬や抗体医薬向けのPA担体の需要が堅調に推移しました。

#### Nutrition Solutions Unit

当セグメントは、Supplemental Nutritionの市場拡大とFoods & Agrisの収益改善が寄与し、売上高は46,037百万円と前年同期と比べ4,158百万円（9.9%増）の大幅な増収となり、営業利益は2,277百万円と前年同期と比べ1,470百万円（182.3%増）の大幅な増益となりました。第2四半期連結会計期間以降も堅調な業績が見込まれます。

Supplemental Nutritionは、還元型Q10の販売が世界中で拡大しています。中国EC市場向けの販売も本格化しました。乳酸菌事業も欧米・アジアで販売が増加しており、グローバルな生産販売体制の強化により更なる拡大を目指します。

Foods & Agrisは、高付加価値品の販売シフトとスプレッドの改善が業績に大きく寄与しました。乳製品をはじめ新規事業の拡大、既存製品の海外展開、ECサイトを活用したBtoCビジネスへの進出など、消費者視点に立った新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。また、カネカ食品ではカスタマーセンター等DXを活用した業務革新に注力しています。

#### その他

当セグメントの売上高は419百万円と前年同期比103百万円（32.6%増）の増収となり、営業利益は288百万円と前年同期比101百万円（54.1%増）の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加に加え、設備投資の拡大による固定資産増加、円安による海外グループ会社の資産額増加等により、前連結会計年度末に対して33,201百万円増加の815,841百万円となりました。負債については、借入金の増加等により20,083百万円増加の366,300百万円となりました。純資産については、円安による為替換算調整勘定の増加や保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により13,118百万円増加の449,541百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.7%となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの「経営方針、経営環境及び対処すべき課題」については、重要な変更又は新たな発生はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8,462百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	68,000,000	68,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		68,000		33,046		34,821

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,096,200 (相互保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,686,100	646,861	
単元未満株式	普通株式 211,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,000,000		
総株主の議決権		646,861	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カネカ	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	3,096,200		3,096,200	4.55
(相互保有株式) 株式会社オーノ	大阪府堺市南区原山台 五丁15番1号	6,000		6,000	0.01
計		3,102,200		3,102,200	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,774	37,389
受取手形、売掛金及び契約資産	170,154	168,381
有価証券	94	111
商品及び製品	89,223	98,113
仕掛品	13,317	12,672
原材料及び貯蔵品	65,574	69,029
その他	18,327	23,930
貸倒引当金	1,502	1,537
流動資産合計	396,964	408,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,399	97,292
機械装置及び運搬具（純額）	107,829	108,360
その他（純額）	88,385	100,032
有形固定資産合計	292,615	305,684
無形固定資産		
のれん	2,201	2,213
その他	13,987	14,074
無形固定資産合計	16,189	16,288
投資その他の資産		
投資有価証券	57,422	65,758
その他	19,731	20,325
貸倒引当金	283	306
投資その他の資産合計	76,870	85,777
固定資産合計	385,675	407,750
資産合計	782,640	815,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,663	90,873
短期借入金	116,491	125,973
未払法人税等	5,055	3,313
引当金	119	6
その他	47,912	54,068
流動負債合計	258,242	274,234
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	33,706	36,307
引当金	2,375	2,286
退職給付に係る負債	20,829	20,588
その他	21,063	22,882
固定負債合計	87,974	92,065
負債合計	346,217	366,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	32,245	31,958
利益剰余金	323,213	323,870
自己株式	11,407	11,370
株主資本合計	377,098	377,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,204	27,969
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	11,543	18,046
退職給付に係る調整累計額	6,529	6,457
その他の包括利益累計額合計	40,273	52,476
新株予約権	622	586
非支配株主持分	18,427	18,973
純資産合計	436,422	449,541
負債純資産合計	782,640	815,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	192,739	182,740
売上原価	139,650	136,353
売上総利益	53,088	46,386
販売費及び一般管理費	40,876	40,782
営業利益	12,212	5,603
営業外収益		
受取配当金	836	824
為替差益	2,314	1,444
持分法による投資利益	53	21
その他	327	220
営業外収益合計	3,531	2,510
営業外費用		
支払利息	306	750
固定資産除却損	381	283
その他	299	406
営業外費用合計	987	1,440
経常利益	14,756	6,674
税金等調整前四半期純利益	14,756	6,674
法人税、住民税及び事業税	4,143	2,431
法人税等調整額	218	268
法人税等合計	3,925	2,163
四半期純利益	10,830	4,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,518	4,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	10,830	4,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,336	5,796
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	8,031	6,881
退職給付に係る調整額	121	71
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6,833	12,612
四半期包括利益	17,664	17,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,049	16,443
非支配株主に係る四半期包括利益	614	679

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したジーンフロンティア㈱を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
㈱カナエ	140百万円	134百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	5百万円	5百万円
受取手形裏書譲渡高	33百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	9,649百万円	9,947百万円
のれんの償却額	150百万円	161百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,914	60	2022年3月31日	2022年6月13日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,569	55	2023年3月31日	2023年6月12日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	88,919	45,000	16,623	41,879	192,422	316	192,739	-	192,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	8	-	14	105	281	386	386	-
計	89,002	45,009	16,623	41,893	192,527	597	193,125	386	192,739
セグメント利益	10,756	4,600	3,856	806	20,019	186	20,206	7,994	12,212

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,019
「その他」の区分の利益	186
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	8,012
その他の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	12,212

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,659	40,878	17,745	46,037	182,320	419	182,740	-	182,740
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	9	-	10	75	280	356	356	-
計	77,716	40,887	17,745	46,047	182,396	699	183,096	356	182,740
セグメント利益	5,513	2,939	2,967	2,277	13,697	288	13,985	8,381	5,603

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,697
「その他」の区分の利益	288
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	8,393
その他の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	5,603

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	161円22銭	65円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,518	4,241
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,518	4,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,243	64,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	160円80銭	65円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	1	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	( 1)	( - )
普通株式増加数(千株)	156	175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年5月12日の取締役会において、配当につき次のとおり決議しました。

(イ) 剰余金の配当による配当金の総額	3,569百万円
(ロ) 1株当たりの金額	55円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年6月12日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

株式会社カネカ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 本 隼 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネカ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。